

## 「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成19年7月

福井県知事 西川 一 誠

総合政策部長 大橋 直 之

### I 「新元気宣言」を推進するための19年度の基本方針

- ・ 福井県政の推進エンジンとして、最前線の専門家等の知識の活用、データ分析の充実、部局横断の迅速な課題解決等により先進的な政策を実現・実行します。
- ・ 「健康長寿」を柱としたふくいブランドを確かなものとするため、全庁的なトータルマネジメントを行います。特に、新たに企業等とのコラボレーションにより発信力を強化し、本県の魅力を全国あるいは世界に向けて強くアピールします。
- ・ 北陸新幹線など高速交通体系の整備、エネルギー研究開発拠点化計画などの重要課題については、本年度が正念場であるとの認識に立ち、その進捗をさらに加速させます。

## II 19年度の施策

### 1 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

#### ◆ 高速交通ネットワークの整備促進

- ・ 北陸新幹線の整備促進については、福井駅部完成から間を置かずに連続して事業が実施され、敦賀から白山総合車両基地までの一括認可、北陸3県同時期での福井開業が実現されるよう、整備スキームの早期見直しを求めます。
- ・ 新幹線駅周辺のまちづくりの推進、ルート上の各種事業等の調整、認可後の円滑な用地確保に向けた準備等について、沿線市町と緊密な連携を図り、県内延伸に向けた準備を着実に進めます。
- ・ 本県の空の玄関口である小松空港までの連絡バスのアクセス時間を短縮化し、空港への乗入を進めます。

小松空港連絡バスの所要時間	60分以下に短縮（現行69分）
---------------	-----------------

- ・ 敦賀までの新快速直通化開業による効果を観光や地域振興に活かしていくため、嶺南市町と連携して関西方面等からの新快速利用者の拡大に努めます。  
また、滋賀県等と連携し、新快速の増便などダイヤ改善をJRに働きかけていきます。

#### ◆ 新幹線時代を迎えるまちづくり

- ・ パイロット養成機関へのエアポートセールスをさらに充実し、訓練飛行分野での福井空港の利活用を拡大します。

また、同空港を防災面で活用するため、航空機やヘリコプターが行う救助活動や捜索業務等の一時離着陸場として活用するよう、海上保安庁に対して働きかけます。

福井空港外来機利用回数	1,440回（18年度 1,374回）
福井空港で継続的に訓練飛行等を行うパイロット養成機関	1社

- ・ えちぜん鉄道三国芦原線のLRT化について、早期の事業着手に向け、関係市町や機関と連携し、整備内容、手法、財源等に関する検討が円滑に進むよう支援に努めます。

※LRT (Light Rail Transit) : 低床式車両の活用や、軌道・電車の改良による乗降の容易性などに優れた特徴を有する次世代の軌道系交通システムのこと。近年、道路交通を補完し、人と環境にやさしい公共交通として再評価されている。

#### ◆ モビリティ・マネジメント（交通手段の最適利用）の推進

- ・ 遠距離通勤・通学に路線バスを利用する者の利便性の向上を図るため、関係市町と連携して、通勤時間帯の増便や、ルート変更による時間短縮をバス事業者に対し働きかけます。

また、高齢者にやさしい交通体系の整備を行うため、コミュニティバス等を運行する市町に対する支援を行います。さらに、乗合タクシーの運行拡大、自動車学校の送迎バスの活用などきめ細かな対応が図られるよう、関係機関と協議を進めます。

〔新たに通学路線バスのダイヤ改善などを実施する市町

4市町〕

- ・ 公共交通や自転車の利用などを促進するため、鉄道沿線やエコ事業を進める事業所に対して積極的な訪問活動を行い、ノーマイカー運動の実施を働きかけます。

また、新たに「カー・セーブ」戦略を展開し、クルマを恒常的に利用している県民や企業等に対し、日常の交通行動に関する調査や、一人ひとりに合った改善プランの提案などを行います。

〔県内公共交通機関利用者数

5万人増加

(3か年(15~17年度)の平均利用者数: 2,230万人)〕

#### ◇ 広域行政の推進

- ・ ブロック知事会議や近隣県(石川県、京都府、兵庫県)と連携し、広域交通体系の整備や地方分権の推進をはじめ、本県独自の提案・要望を盛り込み、関係県の先頭に立った積極的な提言、新たな広域連携方策の具体化を進めます。

## 2 原子力の安全・安心と信頼の確保

### ◆ 安全と信頼の確保に全力、15基体制を堅持

- ・ 観光や文化の振興、鉄道、通信施設等について、「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の支援対象事業とするよう、重要提案・要望などあらゆる機会を捉えて、国に対して強く要望していきます。
- ・ 電源三法交付金・補助金については、ハード整備だけでなく、福祉、教育、文化など、県民生活の向上につながるソフト事業に幅広く活用します。また、核燃料税市町交付金については、新たに嶺南連携事業枠を設け、県と市町との共動により地域づくりを進めます。

## 3 夢と誇りのふるさとづくり

### ◆ 「理想県」福井を全国に

- ・ ふくいブランドの全国展開への最前線基地である東京事務所や大阪事務所とともに、企業やマスコミへの積極的な訪問等を行い、企業誘致や観光誘客の促進、県産品のPRなどを徹底して行います。  
また、こうした活動を通じて得た人とのつながりや、「福井ふるさと大使」等との協力により、新たな分野の開拓にも努めます。  
さらに、ふくいの魅力が都市圏から広く全国に紹介されるよう、企業との共働事業の実現にも努めます。

(東京事務所)

パブリシティ件数 180件 (18年度実績 171件)

広告費換算効果 3.0億円 ( " 2.9億円)

(大阪事務所)

パブリシティ件数 160件 (18年度実績 154件)

広告費換算効果 1.2億円 ( " 1.1億円)

- ・ 「ふくいブランド大使」の活動の一層の活発化や機動力の向上を目指して、自主活動グループの結成を促進します。  
さらに、グループ同士の交流や、県職員との意見交換などを促進し、大使の活動の輪をさらに広げていきます。  
また、企業活動の中でふくいのPRを行う法人大使を増やし、活動の充実・強化も図ります。

自主活動を行うブランド大使のグループ	10グループ結成
法人大使の拡大	50社・団体（18年度 18社・団体）

- ・ 本県を舞台とした連続テレビ小説「ちりとてちん」放映にあわせて、食や伝統など本県の魅力を全国に広く紹介します。さらに、観光客の誘致や、県産品等の販路拡大につなげます。  
また、番組を通じて効果的なPR等が図られるよう、課題解決プロジェクトチームを編成し、番組におけるふくいブランドの紹介・提案や、新たなPR手法としての落語の活用方法などについて検討を行い、実行します。

嶺南への観光客入込数	対前年同期比2割増
	(18年度 163万人 → 19年度 196万人)
※年間福井県観光客入込数のうち放映期間の一部期間(10~12月)を比較	

- ・ 本県ゆかりの継体大王即位1500周年に当たる本年は、大王にまつわる歴史、伝説などを県内外の多くの人にさらに強くアピールするため、シンポジウムの開催等を行います。  
さらに、大王の研究・伝承を行う県内外の地域グループの交流や、県民参加による桜の植樹など「発信」、「交流」、「継承」をテーマとした記念事業を行い、大王の業績を大切に未来に受け継いでいきます。

継体大王1500周年記念事業等への参加人数	35,000人
-----------------------	---------

- ・ 県民一人ひとりが福井の魅力を語り伝えることができるよう、県の職員が率先して、企業や学校、地域を訪問し、ふくい魅力を語り伝える「考福学かたりべ運動」を展開します。

また、新たに、誰もが覚えやすく手軽にふくい魅力を語れる口上の作成や考福学検定などを実施し、「考福学」の輪をさらに広げていきます。

考福学かたりべ運動参加者数	6,000人	(18年度 2,300人)
---------------	--------	---------------

#### 4 行財政構造改革

##### ◆ 県政のレベルアップ

- ・ 「政策会議」を活用した最前線の専門家の知識や、独自の統計やマーケティング調査によるデータ分析を取り入れた政策形成、「課題解決プロジェクトチーム」など部局連携に基づくスピーディな政策の実行を「先進政策モデル」として具体化し、「政策推進マネジメントシステム」を進化させます。

「政策会議」における提言をとり入れた新たな施策数	10事業以上
「課題解決プロジェクトチーム」により解決を図る課題数	15課題以上

- ・ 県政に対する幅広い県民参加を促進するため、これまで行っていた「予算編成過程への県民参加」を再編し、予算外、継続を含む施策全体について意見を募集し、事業の運営や予算編成に適切に反映します。

## ○ 4年間の目標数値

今後4年間の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

	指標名	18年度の現状	22年度末までの目標
◆新幹線時代を迎えるまちづくり	福井空港外来機利用状況 (年間着陸回数)	1,374回/年	1,600回/年 (約2割増)
◆モビリティ・マネジメントの推進	県内公共交通機関利用者数	2,230万人/年 (平成15~17年度平均)	2,250人/年 (20万人増)